

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2024年4月12日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社ハニーズホールディングス

【英訳名】 HONEYS HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻英介

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 和合哲

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 和合哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2023年6月1日 至 2024年2月29日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	37,484,233	39,747,394	54,888,527
経常利益 (千円)	3,845,574	4,171,679	8,021,505
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,441,347	2,792,313	5,336,887
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,546,529	2,195,866	4,118,178
純資産額 (千円)	38,184,098	41,417,911	40,754,924
総資産額 (千円)	45,522,887	48,415,834	50,144,553
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	87.60	100.20	191.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.9	85.5	81.3

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.60	13.09

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、社会経済活動が正常化へと進展し、景気は一部に足踏みが見られたものの緩やかな回復基調が続きました。一方、雇用・所得環境に改善の動きはあるものの、食料品を中心とする物価高が家計の節約志向を高めるなど個人消費は伸び悩み、下押し要因となりました。婦人服専門店業界においては、原材料高や円安傾向の継続等による仕入コストの上昇や天候要因もあり、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは高いアセアン生産比率を維持し、「高感度・高品質・リーズナブルプライス」をキーコンセプトとして掲げ、お客様視点による「高品質な商品、丁寧な接客、居心地の良い店舗」の実現に努めました。また、お客様のニーズに対応した商品企画、自社ECサイトのパフォーマンス改善やユーザビリティ向上を継続したほか、SNS等を活用した集客・販促活動を積極的に展開しました。

	2023年5月期 第3四半期 連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	2024年5月期 第3四半期 連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	増減	増減率
売上高 (百万円)	37,484	39,747	2,263	6.0%
営業利益 (百万円)	3,530	3,921	391	11.1%
経常利益 (百万円)	3,845	4,171	326	8.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	2,441	2,792	350	14.4%

国内店舗数 (店舗数)	865	867	2	0.2%
-------------	-----	-----	---	------

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高397億47百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益39億21百万円（同11.1%増）、経常利益41億71百万円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益27億92百万円（同14.4%増）となりました。

売上高につきましては、外出需要の回復や高温により夏物が好調に推移し、残暑の影響もあって秋物の立ち上がりに遅れはあったものの、気温の低下とともに秋冬物も順調な推移となったことから、概ね計画どおりに進捗したことで前期比増収となりました。

EC事業は、自社ECサイトのパフォーマンス改善やユーザビリティ向上に努めたほか、SNS等を用いた販促活動を展開したことで自社ECサイトを中心に伸長しました。

収益面につきましては、引き続きEC事業の伸長に加え、適時適切な商品投入や在庫コントロールのもと、プロパー消化の促進と値引きの抑制に努めました。また、高いアセアン生産比率の維持とミャンマー子会社の生産効率向上による安定した商品供給に努めた結果、売上総利益率は60.0%（前年同期比0.9ポイント増）を確保しました。

販売費及び一般管理費につきましては、199億33百万円（前年同期比7.1%増）、販管費率は50.1%（前年同期比0.4ポイント増）となりました。人件費は、給与のベースアップ等で前年同期を上回り、販管費率増加の主な要因となりました。店舗費は、主に売上増加に伴う店舗使用料や販促活動に基づくWEB広告費などが増加しました。その他経費では、主にEC商品発送費用や包装費、キャッシュレス決済等の利用増加で手数料等が増加しました。前年同期比では費用増加となりましたが、概ね計画どおりに進捗しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は前年同期比増となりましたが、売上高及び売上総利益を確保したことで、増収増益となりました。

店舗展開につきましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第3四半期連結累計期間末における国内店舗数は867店舗となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、17億28百万円減少して484億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金が42億64百万円、売掛金が12億49百万円それぞれ減少し、棚卸資産が21億73百万円、ミャンマー第3工場建設等にかかる有形固定資産が17億65百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、23億91百万円減少して69億97百万円となりました。これは主に、未払法人税等が14億73百万円、契約負債が3億28百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、6億62百万円増加して414億17百万円となりました。これは主に、利益剰余金が12億59百万円、その他有価証券評価差額金が1億36百万円、為替換算調整勘定が1億11百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が8億40百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は85.5%となり、安定した財務状態を維持しております。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記事項はありません。

## (6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

提出会社

(2024年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
物流センターEC棟増設工事他 福島県	日本	その他設備	1,800,000 (注)1	643,686 (注)2	自己資金	2023年6月	2024年9月 (注)3

- (注) 1 前連結会計年度の設備の新設計画において、投資予定額を1,157,200千円としておりましたが、1,800,000千円に変更しております。
- 2 前連結会計年度の設備の新設計画において、既支払額を 千円としておりましたが、643,686千円に変更しております。
- 3 前連結会計年度の設備の新設計画において、完了予定年月日を2024年5月としておりましたが、2024年9月に変更しております。

## 在外子会社

(2023年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
Honeys Garment Industry Limited (ミャンマー連邦共和国ヤン ゴン管区)	その他	工場	1,800,000	1,759,273 (注)1	自己資金 および親会社 からの出資	2022年11月	2023年10月 (注)2

(注)1 前連結会計年度の設備の新設計画において、既支払額を354,781千円としておりましたが、1,759,273千円に変更しております。

2 前連結会計年度の設備の新設計画において、完了予定年月日を2023年11月としておりましたが、2023年10月に変更しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日		27,900,000		3,566		3,941

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,631,600	276,316	
単元未満株式	普通株式 233,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		276,316	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

## 【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズホール ディングス	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27-1	35,000		35,000	0.13
計		35,000		35,000	0.13

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式42株を保有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,359,278	12,095,011
売掛金	3,850,718	2,600,803
棚卸資産	8,135,406	10,308,644
未収還付法人税等	-	292,342
その他	2,449,412	1,645,036
流動資産合計	30,794,816	26,941,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,129,721	8,252,865
その他	3,565,105	4,207,555
有形固定資産合計	10,694,826	12,460,421
無形固定資産		
その他	246,652	254,773
無形固定資産合計	246,652	254,773
投資その他の資産		
差入保証金	6,560,769	6,671,376
その他	1,847,488	2,087,425
投資その他の資産合計	8,408,258	8,758,801
固定資産合計	19,349,736	21,473,996
資産合計	50,144,553	48,415,834
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	440,950	561,025
未払法人税等	1,655,401	182,089
ポイント引当金	69,106	79,732
契約負債	878,806	550,497
資産除去債務	28,325	26,575
その他	3,503,211	2,704,518
流動負債合計	6,575,803	4,104,437
固定負債		
退職給付に係る負債	1,289,440	1,335,333
資産除去債務	1,516,427	1,538,486
その他	7,958	19,664
固定負債合計	2,813,826	2,893,485
負債合計	9,389,629	6,997,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,946,119	3,946,166
利益剰余金	32,947,835	34,207,569
自己株式	39,270	39,617
株主資本合計	40,421,483	41,680,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,972	186,517
繰延ヘッジ損益	1,097,334	257,135
為替換算調整勘定	836,200	724,234
退職給付に係る調整累計額	22,333	17,575
その他の包括利益累計額合計	333,440	263,006
純資産合計	40,754,924	41,417,911
負債純資産合計	50,144,553	48,415,834

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2024年2月29日)
売上高	37,484,233	39,747,394
売上原価	15,347,047	15,893,003
売上総利益	22,137,186	23,854,390
販売費及び一般管理費	18,607,123	19,933,090
営業利益	3,530,062	3,921,300
営業外収益		
受取利息	21,107	19,960
受取配当金	3,024	3,321
為替差益	213,329	86,774
受取地代家賃	13,078	10,660
受取補償金	1,653	15,155
受取保険金	1,133	25,060
助成金収入	15,746	2,126
金銭の信託運用益	12,372	68,150
工事負担金等受入額	11,233	1,015
雑収入	23,678	19,028
営業外収益合計	316,358	251,253
営業外費用		
雑損失	846	874
営業外費用合計	846	874
経常利益	3,845,574	4,171,679
特別利益		
その他	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
固定資産除却損	50,660	88,106
減損損失	116,057	40,461
その他	165	2,245
特別損失合計	166,883	130,813
税金等調整前四半期純利益	3,678,691	4,040,895
法人税、住民税及び事業税	1,099,040	973,589
法人税等調整額	138,303	274,993
法人税等合計	1,237,344	1,248,582
四半期純利益	2,441,347	2,792,313
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,441,347	2,792,313

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	2,441,347	2,792,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,223	136,544
繰延ヘッジ損益	734,476	840,199
為替換算調整勘定	179,315	111,965
退職給付に係る調整額	1,750	4,758
その他の包括利益合計	894,817	596,447
四半期包括利益	1,546,529	2,195,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,546,529	2,195,866
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	832,457千円	846,494千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月19日 取締役会	普通株式	557,347	20	2022年5月31日	2022年8月24日	利益剰余金
2023年1月6日 取締役会	普通株式	557,326	20	2022年11月30日	2023年1月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月18日 取締役会	普通株式	835,955	30	2023年5月31日	2023年8月23日	利益剰余金
2024年1月10日 取締役会	普通株式	696,623	25	2023年11月30日	2024年1月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
小売	33,893,259	35,891,745
E C 事業	3,369,035	3,703,184
卸売その他	203,724	138,059
顧客との契約から生じる収益	37,466,019	39,732,990
その他の収益	18,213	14,404
外部顧客への売上高	37,484,233	39,747,394

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	87円60銭	100円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,441,347	2,792,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,441,347	2,792,313
普通株式の期中平均株式数(株)	27,866,474	27,865,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第46期(2023年6月1日から2024年5月31日まで)中間配当については、2024年1月10日開催の取締役会において、2023年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	696,623千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年1月31日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月12日

株式会社ハニーズホールディングス

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小此木 雅博

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズホールディングスの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズホールディングス及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。